

大規模土砂災害に備えて初めて4流域合同
の学習型防災訓練を実施しました。

訓練の様様



利根川水系砂防事務所は、大規模土砂災害時に地方自治体等の関係機関が連携・協力し迅速で的確な対応が出来るように、各機関の役割や情報伝達を検証し大規模な土砂災害が急迫した状況における防災対応能力の向上を目的としています。

今期の訓練は、4流域合同で市町村、県、国等の連携対応の確認について重点を置き、他の関係機関の対応が理解しやすい学習型の防災訓練を採用しました。



高崎市
兵藤副市長挨拶



田村事務所長挨拶



訓練講評

1. 訓練の背景

- 同時多発的な土石流や河道閉塞等の大規模土砂災害は、経験することが少ない一方、ひとたび発生するとその被害は広範囲におよび、通常の土砂災害対応に加えて多岐にわたる対応が求められます。
- 平成23年5月、土砂災害防止法の一部改正・施行に伴い、大規模土砂災害が急迫している状況下で、国または都道府県は、市町村が行う警戒避難を技術面から支援することとなりました。

2. 訓練想定

- 豪雨に伴う同時多発的土砂災害
- 大規模崩壊による天然ダムの形成 など

3. 訓練目的

- 土砂災害が頻発する昨今の状況に鑑み、国土交通省関東地方整備局、利根川水系砂防事務所、群馬県、関係市町村および気象台の防災担当者等が一同に会して大規模土砂災害に対する防災訓練を実施することにより、関係機関との連携対応について確認を行い、危機管理能力の向上に資することを目的として実施します。

4. 訓練開催日時・会場

実施日時 平成29年7月13日(木)

開催場所 高崎市吉井文化会館

参加機関

国の機関 利根川水系砂防事務所
前橋地方気象台

群馬県（総務部危機管理室・県土整備部砂防課）

（高崎・安中・藤岡・富岡・中之条・沼田土木事務所）

（高崎・藤岡・富岡・吾妻・利根沼田行政県税事務所）

地元自治体

高崎市・藤岡市・富岡市・上野村・中之条町・
嬬恋村・沼田市・みなかみ町

参加人数 23機関49名

学習型防災訓練とは

■ファシリテーター(司会進行役)が災害シナリオに沿って訓練参加者に質問を投げ掛け、回答を求める質疑応答型の訓練です。

■特徴

- ・司会進行役の状況説明(シナリオ進行)を聞くことによって参加者全員が災害対応行動等の流れを共有・理解できます。
- ・各機関の回答を全員が同時に聞くことによって、他機関がどのような対応をしているのか理解できます。
- ・時間軸にとらわれないため、場面を区切った訓練ができ、その都度、補足や解説を行うことにより理解度の向上が図れます。

指名された機関が状況を踏まえて対応すべき行動を口頭で回答

司会進行役が災害状況(シナリオ)を説明しながら訓練参加者に質問
回答を受けか関連する参加者へ追加の質問もします。



指名された機関の回答と連携した対応を口頭で回答

■基本的な進め方

「進行者」と「訓練参加者」に分かれ、状況提示を行った上で、「進行者」が対応について質問し、これに「訓練参加者」が回答する形式で進行する。このように、逐次対応する形で行うので、実時刻に基づいた進行とはなりません。

進行者

訓練参加の各組織をひとつの災害対策本部、もしくは災害対策支部と見立て、それぞれに質問する。



「〇〇で大規模な崩壊が発生し、△△の状態になっている。」との報告が入りました。あなた方の組織では、どのような行動をとりますか？

回答者を特定して当てることはしない。あくまでも訓練参加組織に対して質問し、組織として回答してもらう。

訓練参加者

質問内容に応じて、訓練参加組織内での回答者を決めて、発表する。



私たちの組織では、〇〇を第一に考え、〇〇を行います。

回答者は与えられた設問に対してその場で考え、すぐに回答してもらう。(相談等の時間的余裕はない)